

財団法人国際高等研究所

2010年度(平成22年度)

事業計画

— 2010年4月～2011年3月 —

[I. 事業計画の概要]	
1. 事業活動に係る基本方針	— 1 —
[II. 研究事業]	
1. 基本方針	— 2 —
2. 研究プロジェクト	— 5 —
3. 高等研学術道場プログラム	— 8 —
4. 国際フォーラム	— 8 —
5. 覚書等に基づく共同研究等	— 8 —
6. 研究者招へい事業	— 9 —
7. 専門的人材育成事業	— 9 —
[III. 学術情報・広報活動]	
1. 基本方針	—10—
2. 研究成果報告書「高等研報告書」・「高等研選書」	—10—
3. 公開イベント（公開講演会・茶会など）	—11—
4. 地域連携イベント（地域機関との連携・施設見学会など）	—11—
5. 広報活動	—12—
[IV. 管理運営]	
1. 円滑な事業運営を実施するための施策	—13—
2. 事業運営を支える財務方針	—13—

[I . 事業計画の概要]

2009 年度（平成 21 年度）には、尾池和夫所長を中心とする新たな研究所運営体制がスタートした。研究事業については、前年度からの継続研究プロジェクトを中心として推進したが、公的研究費補助額の大幅な削減等があり、事業規模の見直しを行った。

一方で、高等研としての研究事業のあり方を見直し、本来の学術研究の場としての国際高等研究所の存在意義に鑑み、「学術の芽を見つけ、学術の芽を育てる」という問題発掘型の基礎研究を目指すことを明確に打ち出した。

また、公益法人制度改革への対応として、当初には 2009 年度に新公益法人への移行準備を行う方針で臨んだが、諸般の状況に鑑み、2012 年度末頃の移行認定を目指した対応に方針を転換し、公益目的事業としての事業展開が図れるように、より開かれた研究所とすべく、慎重かつ十分な準備を行うこととした。

新体制初年度の諸課題に係る検討内容を踏まえ、2010 年度（平成 22 年度）における研究事業を中心とする事業運営では、研究活動の充実・強化を重点施策に据え、速やかな公益法人移行及びその後の事業運営が円滑に進められるための足場を固める施策の具現化を推進する。

1. 事業活動に係る基本方針

2010 年度（平成 22 年度）における事業活動に係る基本的な方針は下記のとおりである。

(1) 研究事業の充実

引き続き財政状況は厳しいものの、本研究所の存在意義をさらに明確化するために、「学術の芽を見つけ、学術の芽を育てる」問題発掘型の研究事業のより一層の充実・強化を図る。

また、研究プロジェクトの実施を通じて、大学院生等を対象にした若手研究者の育成を図る新たな事業として「学術道場」プログラムを開始する。

(2) けいはんな立地機関との連携強化

昨年度に引き続き、けいはんな立地機関との共催・後援事業活動などを通じ、相互の連携を強化・拡大し、地域社会への貢献度を高める。

(3) 公益事業に係る新たな取り組み

公益財団法人移行を踏まえ、公益性を担保する研究事業を中心とする事業のあり方を見直し、その中で一部に新たな取り組みを行う。

また、従来の出版事業を中心とする研究成果の公表のあり方を見直し、出版物の販売ではない、より公開性の高い公表方法の検討を行う。

[Ⅱ. 研究事業]

1. 基本方針

財団法人国際高等研究所は、従来の学問の分野を超えて、異分野の研究者たちの相互理解と緊密な接触を最大の特長として、未知の学術の領域に「学術の芽」を探し、次の世代に向けた「学術の芽」を見つけ、さらにその「学術の芽」を育てるための方向を提示することを主たる目的として、本来の基礎研究の場であることに徹している。

近年、とりわけ国立大学や国立研究機関の法人化の後、研究費の比重は大幅に競争的資金に移り、大学等においては毎年さまざまな評価を受けるため、研究者が比較的短期間に成果が得られる研究課題に重点を置いて研究計画を立てる傾向が加速されている。また、同じ理由で研究課題が矮小化される傾向が目立っていることは明らかである。

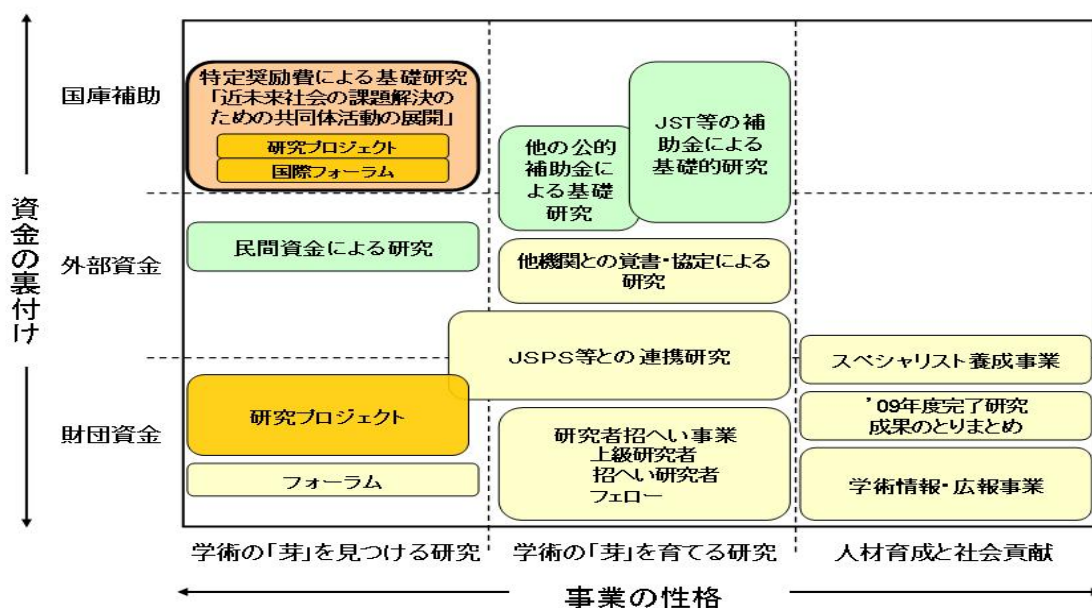
競争的資金に重点を移す政策の結果として、近年、科学技術の振興を目指したプロジェクト研究が国のトップダウンで学界に誘導されている。そのこと自身は、国際社会の中で我が国の存在価値を持つために必要なことではあるが、一方でそのことが、学術の水準と将来性を確保するために不可欠である純粋な基礎研究を育てる基本であるボトムアップ的な学術研究の発展を妨げ、ともすれば両者のバランスが大きく崩れてきていることが、国内のみならず海外の識者からも憂慮されている。

このような日本の学術の状況の中で、自然科学、人文科学、社会科学等の分野を超えて、次の世代の学術研究の展開のための「学術の芽」を探索し、それを見つけ、育てるという本研究所の役割は、創立以来の基本理念であり、そこで言われた意義に止まらず、日本の社会の中で、今後ますますその重要性を増大していくことは明白である。

また、競争的資金をもとに研究を進めるためには、我が国の学術の諸分野での審査と評価の文化が育成される必要があるが、我が国におけるそれらの歴史は浅く、欧米の経験に学びつつ進展はしているが、日本の歴史に軸足を置いた文化として、必ずしも方法論が確立しているとは言えない。本研究所で行われている異分野間の議論を通じて、幅広い学術の分野における研究成果の評価や、それらを基にする研究計画の審査の文化を確立するための、さまざまな形での貢献があることをも意識して、この研究事業を実施している。

本研究所が行う研究事業は、分野を横断し、世代を超えて、学術の全分野にまたがる基礎的な方法論的研究を中心に、自然科学、人文科学、社会科学の分野を超えた組織を中心として進めていくものである。

第1図は、本研究所の研究事業の全体像を表現している。その中で、太線で囲んだ事業を文部科学省科学研究費補助金（特定奨励費）で実行し、その他の研究事業は、「学術の芽」を見つける課題に加え、今までの研究活動から生まれた課題ではあるが、いまだ「学術の芽」を育てるといふべき段階にある課題などで、研究所の自己資金、その他の資金、あるいは本研究所から生まれ育った本研究所外の研究プロジェクトとの協力によって行うものである。



第1図 国際高等研究所の研究事業の全体像

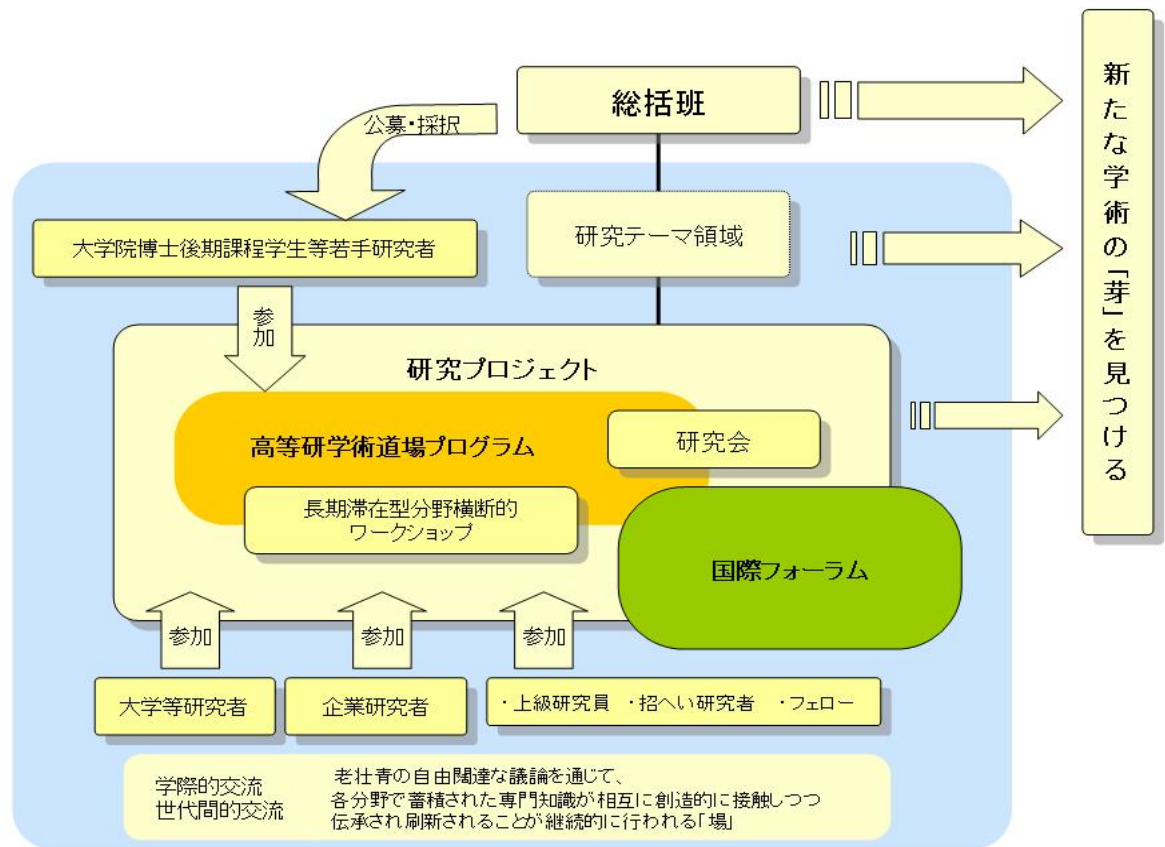
また、本研究事業では、いくつかの課題を選んで、若い研究者の育成を目的として、長期間の滞在型セミナーの開催等により、将来の研究者の国際的なネットワークを創出する。例えば、本研究事業のプロジェクトと大学における研究との連携による長期滞在型のワークショップの開催や、ユネスコの支援のもとに新たに発足したジオパークネットワークの事業と連携して、国際的に情報を共有しながら地球と人の共生を研究課題とする滞在型セミナーを実施する。

さらに本研究所では、国際的に研究目的を共有できる研究組織と覚書を交換して、共同研究や連携協力を推進している。この協力関係を活かして、本研究事業でも、未来社会の人類の新しい課題についての、大学等あらゆる種類の研究組織にまたがる国際連携や共同研究の拠点を形成することも、研究事業の大きな目標の一つとする。また、国内においても、いくつかの大学の研究組織、特定領域研究や学術創成研究のプロジェクトとの間で覚書を交換し、重要な研究ネットワークを形成している。

なお、本研究所の事業として、毎年 10 人程度の研究者をフェローとして招へいし、年間 100 万円の範囲で自由な個人研究を行っていただく等の「研究者招へい事業」を実施している。また、「高等研報告書」及び「高等研選書」の刊行あるいは「公開講演会」並びに「ニュースレター」を通じて、広く研究者並びに一般社会に積極的に発信することとしている。

金森前所長のもと本研究所が行ってきた研究事業全体の成果を踏まえ、基本的にしっかりと継承しながら、新しい運営体制によって研究の目的と視点を再編成した。

第2図は、その本研究事業の構成及び機能を示している。



第2図 研究プロジェクト等の構成及び機能

本研究所は異分野の研究者が議論を通して知の共有をはかり、学術の新しい芽を見つけ、学術の芽を育てる場所である。実施する研究テーマ領域を5つ定め、各研究テーマ領域において数件の研究プロジェクトを推進する。

なお、2010年度から、新たな試みとして、若手研究者、特に大学院博士後期課程の学生のための、「高等研学術道場プログラム」を開始する。

さらに、5つのテーマ領域相互間の連携と融合を推進するため、本研究事業の中核に、所長、副所長と数人のメンバーからなる総括班を置き、各プロジェクト間の連携に絶えず留意しつつ、統合研究システム構築とメタサイエンス的研究とを行う。

具体的には、本研究所で行われている全プロジェクトについて、その進行状況、新しい発展の可能性を定期的に分析し評価しながら検討する。さらに、新しいプロジェクトの企画も日常的に検討する。とくに後者については、2010～2012年度において、地球環境の基本的研究の方向、人と地球の共生を視野に置いた地球圏の研究、災害、資源、エネルギーの未来を含む地球史等の観点から研究を進めるための国際ネットワークのノード形成のための活動を実施する。

なお、本研究所の事業として当該研究事業に係る企画、助言及び評価のために企画委員会をおき、適格な研究事業の推進に努めている。これは所長、副所長に加え、特に委嘱する学術諸分野の専門家、研究代表者及び高等研フェローの合計約40名から構成され、委員会は、年度当初の研究事業の進め方、実施状況の中間評価、年度末の当年度の事業のレビューと次年度研究事業の提言を行うなど、年3回開催する。これらの委員会の運営は、

学術の成果の情報を共有すること、理解を相互に深めることに重点を置き、実質的な議論を中心としており、参加者の意欲的な準備をもとに実施するものである。

本研究所は、研究プロジェクトや参加メンバーの選定に当たって、学際的交流だけでなく、世代間的交流にも意を払っており、老壮青の自由闊達な議論を通じて、各分野で蓄積された専門知識が相互に創造的に接触しつつ伝承され刷新されることが継続的に行われる場の確保に努めてきている。

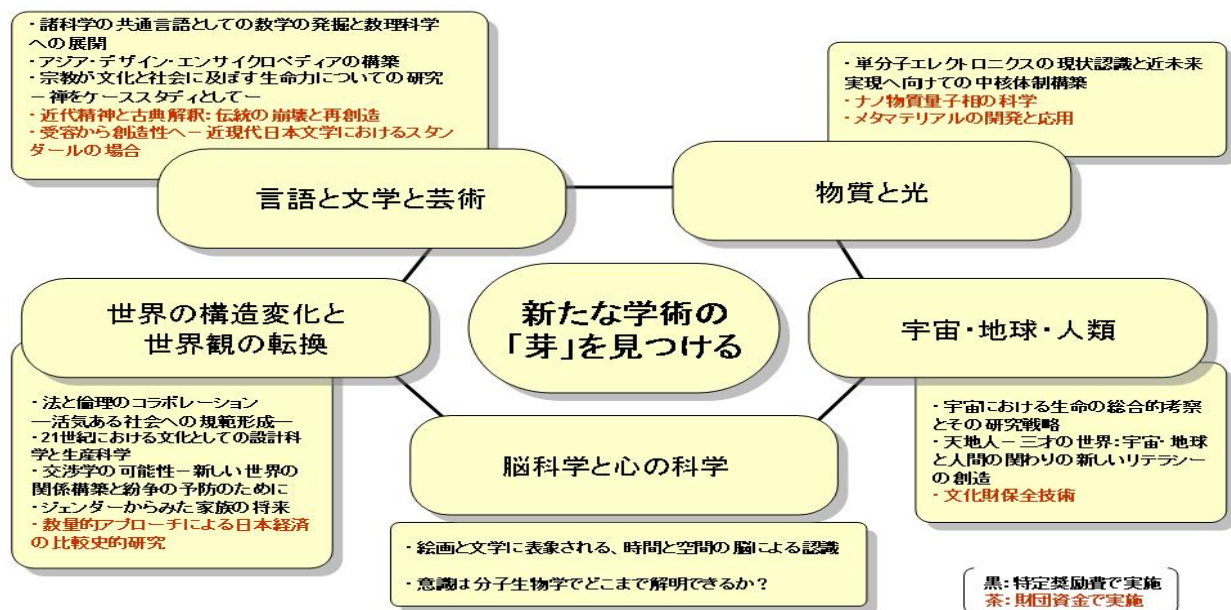
このような、本研究所が実施し、あるいは計画している研究事業は、我が国では他に類を見ない本質的な基礎研究であり、これを持続・発展させることは、我が国の将来の学術研究の基盤を構築し、あるいは学問の諸分野の発展に大きく貢献するものとして重要である。さらに長期にわたって蓄積された知を分野横断的に融合させ発展させながら、新たな学術の芽を見つけて育てる本研究事業を継続的に実施することは、我が国の近未来のために不可欠である。

2. 研究プロジェクト

第3図に示すように、2010年度は本研究所の研究プロジェクトを、5つのテーマ領域に大別し、cross-disciplinary な研究会を組織して研究事業を実施する。

学術の全領域にわたる多彩なプロジェクトを、5つのテーマ領域を基軸にグループ化するが、企画委員会における研究状況報告や意見交換・議論などを通じて、内外の学術分野の動向に照らして、各テーマ領域に属するプロジェクトをたえず見直し、編成替えをするとともに、テーマ領域横断的なプロジェクト間の有機的な連携の促進を積極的に行う。

2010年度においては、前年度からの12件の継続プロジェクトに加え、6件の新規プロジェクトをスタートし、以下に示すプロジェクト等の研究事業を実施する。



第3図 研究事業の目的とテーマ領域・研究プロジェクト

(1) 言語と文学と芸術

この分野は、人類が純粹に創造する活動の分野である。なお、ここでの言語には数学の分野も含めている。進化の過程で人類は言語の能力を獲得し、それを基にして文学を発展させ、また言語と併行して心を伝える音楽や絵画等の芸術を生み出した。

21世紀の人文科学が抱える、いまひとつの緊急の課題は、20世紀後半に大発展をとげた言語学を、つぎにどのように展開するかという問題である。認知科学、脳科学との協力によって、言語現象の分析を通じて、「人間とは何か」というテーマに迫る研究が不可欠である。

2010年度には下記のプロジェクトを実行する。

- ①諸科学の共通言語としての数学の発掘と数理科学への展開（第2年次）
- ②アジア・デザイン・エンサイクロペディアの構築（新規3年計画）
- ③宗教が文化と社会に及ぼす生命力についての研究—禅をケーススタディとして—（新規3年計画）
- ④近代精神と古典解釈：伝統の崩壊と再創造（第3年次）
- ⑤受容から創造性へ—近現代日本文学におけるスタンダードの場合（第2年次）

(2) 世界の構造変化と世界観の転換

現代世界は、西洋近代に発するグローバル化の圧倒的な流れのなかで、アジア、とくに東アジアの台頭が目立つ世界の構造変化の時代となっている。しかし、アジアの台頭は、単に西洋起源の価値観を受容しているだけなのか、そこにアジア的な価値観や世界観、歴史観、美意識などの再生がみられるのか。伝統的な人文学・社会科学は、この問題に正面から取り組むことに成功していない。ここに、人文・社会科学復興の根本的な課題がある。

新たな学問分野の統合的な方法論的基礎と課題を研究するために、2010年度には下記のプロジェクトを実行する。

- ⑥法と倫理のコラボレーション—活気ある社会への規範形成—（第2年次）
- ⑦21世紀における文化としての設計科学と生産科学（第2年次）
- ⑧交渉学の可能性—新しい世界の関係構築と紛争の予防のために（新規3年計画）
- ⑨ジェンダーからみた家族の将来（新規3年計画）
- ⑩数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究（第3年次）

(3) 脳科学と心の科学

生命科学の分野の進展の方向として、脳科学が急速に進展している。とくに記憶のメカニズムを研究する分野の進展は、必然的に心の科学の分野と脳科学の分野との強力な融合関係を求めている。そのような将来の方向を意識的に進めていくことがこの課題の主な目的であり、ここではいくつかの具体的な課題を設けて、今後の進め方を試行錯誤的に明らかにしていこうとするものである。したがって研究の展開の状況を常に見極めながら、研究課題を調整する計画である。

2010年度には下記のプロジェクトを実行する。

- ⑪絵画と文学に表象される、時間と空間の脳による認識（第3年次）

⑫意識は分子生物学でどこまで解明できるか？（新規3年計画）

（4）宇宙・地球・人類

宇宙における生命の発生と存在について、新しい科学研究の流れが生まれようとしている。地球生命の起源と進化の探求、無人探査機による太陽系諸惑星と衛星の探査、そして太陽系外の恒星をめぐる無数の惑星系の発見という3つの分野における研究がめざましく前進したことによるものである。宇宙における生命の研究は、欧米諸国では既に本格化しはじめており、実験・観測・探査と結びついて、思いがけない展開を迎える可能性も増大している。宇宙における生命の研究は、ひいては地球上の生命を位置づけ直すものでもあり、21世紀の新しい総合的科学分野として発展すると考えられる。

2010年度には下記のプロジェクトを実行する。

⑬宇宙における生命の総合的考察とその研究戦略（第2年次）

⑭天地人—三才の世界：宇宙・地球と人間の関わりの新しいリテラシーの創造（第2年次）

⑮文化財保全技術（第5年次）

（5）物質と光

21世紀の物理学や化学の大きな課題の1つは、自然には存在しない新しい物質を創造することにある。この分野での **cross-disciplinary** なコミュニティ展開のためのプロジェクトは、本研究所としては今までに、物質研究における多角的協力の構築から始まり、メタマテリアルの物理と応用、光工学との融合が議論されてきた。本研究課題では特に、新物質開発を担う物理、化学諸分野間でのプロジェクトを企画し、産学の有力研究者の参加を得て実施する。

2010年度には下記のプロジェクトを実行する。

⑯単分子エレクトロニクス of 現状認識と近未来実現へ向けての中核体制構築（新規2年計画）

⑰ナノ物質量子相の科学（第3年次）

⑱メタマテリアルの開発と応用（第2年次）

このうち、次の2プロジェクトは、日本学術振興会など他の学術関係機関の研究活動と密接に連携して実施している。

- ・ナノ物質量子相の科学（日本学術振興会研究開発専門委員会と連携）
- ・メタマテリアルの開発と応用（日本学術振興会先導的研究開発委員会と連携）

各研究プロジェクトの研究計画は参考資料1に掲載。

3. 高等研学術道場プログラム

前述の研究プロジェクトに関連するが、2010年度から、新たな試みとして、次世代の研究者養成を念頭において、若手研究者、特に大学院博士後期課程の学生のための、「高等研学術道場プログラム」を開始する。

これは、各研究プロジェクトに2ないし3名の席をあらかじめ確保しておいて、年間を通じたプロジェクトの実施予定を公表し、主として大学院博士後期課程の学生を対象に参加者を公募する。若手研究者を対等な立場で参画させることによって、次世代の研究者と高度の経験を持つ研究者との世代間交流を促進し、学界間の若手研究者の交流を進め、学術の芽を探し育てる議論の過程に大学院生が参加する経験を持つ機会を創出するものである。

このような参加形態は、大学などにはできない仕組みであり、本事業によって初めて実現できるものであり、将来の日本の学術研究に計り知れない貢献をすることが期待できる。このプログラムは、経験豊かな人材の宝庫である本研究所を次世代を担う研究者の養成のために最も有効に活かすことのできる、しかも本研究所でなければできない事業であり、新たな取り組みとして進めたい。

2010年度においては、このために30名程度を国内から募集し、総括班において、その採用配分等を決定する。

4. 国際フォーラム

国際フォーラムとして、高等研の研究事業と関連の深いテーマについて、国内外の研究者や研究機関と協力して開催する。2010年度には下記のような研究課題等を中心にプロジェクトを実行する。

(1) ジオパークの東アジアネットワークの構築に向けて

現在、ユネスコが支援する世界ジオパークネットワークにはアジアの諸国あるいは地域の参加がまだ少ない。2009年度には日本から初めて3ヶ所が世界ジオパークネットワークに参加が認められ、これを機会に、韓国、香港、台湾、ベトナムなどが参加の準備を進めている。すでに18ヶ所のジオパークを持つ中国の地球科学分野と連携して、近未来の地球環境を課題として、国際会議を開催し、安定大陸を中心とするヨーロッパの大地と、アジアの変動帯の大地を比較しようとするものである。

この計画は、21世紀の地球と人との共存を、エネルギー、資源、環境の視点から基本的に考え直しつつ、実際の地球上のフィールドに軸足を置いて議論する場を創設しようとするものである。2010年度には、2回開催する。

5. 覚書等に基づく共同研究等

国内外の大学や学術研究機関等と研究交流を推進するため、学術交流・共同研究の覚書を締結している。2010年度は次の2機関・組織との覚書等に基づく共同研究等を実施する。

(1) 京都大学数理解析研究所との共同研究に関する協定に基づく事業

1997年4月1日に締結した京都大学数理解析研究所との協定書に基づき、共同研究を実施する。

(2) 京都大学 科学研究費補助金 (学術創成研究) 「物質新機能開発戦略としての精密固体化学：機能複合相関新物質の探索と新機能の探求」 事業への研究協力

2008年1月25日に締結した同学術創成研究事業研究代表者との覚書に基づき、「物質新機能開発戦略としての精密固体化学：機能複合相関新物質の探索と新機能の探求」事業（2007年度～2011年度、研究代表者：島川祐一京都大学教授）への研究協力として研究会等を共同で開催する。

さらに、関連したトピックスについて継続的ではない公開講演会、研究会、シンポジウム、各種国際研究集会を学術情報の伝達広報と収集のために開催する。

6. 研究者招へい事業

本研究所は、国内外の様々な研究分野の研究者が高等研において相互に交流し、新しい学問の萌芽など研究の活性化を目的として、次の招へい事業を実施している。

(1) 高等研フェロー (IIAS Fellow)

毎年、国内外の優れた研究者約10名を本研究所に1年以内の期間招へいする。
フェローは、滞在期間中、自らの研究を行うとともに研究会を開催する。

(2) 上級研究員 (IIAS Senior Researcher)

公的機関が実施する研究事業又は外部資金による研究事業の代表者を務める国内外の優れた研究者に対して、研究の場を提供し、本研究所の研究活動の一層の活性化を図るために、「上級研究員」として招へいする。

(3) 招へい研究員 (IIAS Researcher)

公的機関が実施する研究事業又は外部資金による研究事業の代表者を務めるなど、研究分野諸分野において中核となって研究を推進する研究者を「招へい研究員」として招へいする。

招へい研究者は、自らの研究を進めるとともに国内外の研究者との研究交流を通じて、本研究所の研究活動を推進する。

名簿は、参考資料1に掲載。

なお、研究事業の遂行上必要な場合、年度途中で随時追加して委嘱する。

7. 専門的人材育成事業

(1) 「コンピュータショナル・マテリアルズ・デザイン (CMD)」ワークショップ

本ワークショップは大阪大学との共催事業で、2002年度から既に16回開催している。

実行委員会委員長： 赤井久純 大阪大学大学院理学研究科教授

目的： 材料科学、物質科学は、21世紀においても社会の技術基盤の発展を支える中心的な役割を果たすと考えられているが、これまでの経験的な組み合わせ論的新素材開発手法のみでは、新しい知見に到達するまでの研究の効率化と省資源化・環境調和性の実現についての総合的検討の現代の必要性

に対処できないと考えられる。コンピューターショナル・マテリアルズ・デザイン(CMD)の手法は、このような状況におけるブレイクスルーとなる可能性が極めて高いと期待されている。このワークショップは CMD の可能性を展望するとともに、その基本となる最先端の計算手法を学び、実際にマテリアルズ・デザインを体験することにより、物質科学の新しいパラダイムに対応できる基礎能力をつけることを目的としている。

開催期間：年 2 回（開催時期は 9 月と 2011 年 3 月を予定）、5 日間の合宿形式

対象者：大学院生、若手研究者等約 25 名

実施形態：基礎・専門・先端の 3 コース

[Ⅲ. 学術情報・広報活動]

1. 基本方針

- (1) 「学術の芽を見つけ、学術の芽を育てる」という高等研の役割使命を実現するための効果的な学術情報機能を発揮する。
- (2) 公益財団法人移行を睨み「けいはんな学研都市」の立地機関との連携を高め、ステークホルダーへの理解促進と共感を獲得する効果的な学術情報・広報活動を行う。
- (3) 実行計画の遂行に当っては、今まで以上に品質・コスト・スピードを追求した最適なあり方を十分に吟味して行う。

2. 研究成果報告書「高等研報告書」・「高等研選書」

高等研研究活動の研究成果の速やかな公表・活用を目指して高等研WEBとの連動を高めなどメディアミックスの仕組みを検討する。遅滞なく刊行するため、原稿作成から印刷・販売までの基準・ルールを整備し、作業効率の向上を図る。加えて日本書籍協会の加盟是非を含めた書籍販売方式の見直しの検討も行う。

(1) 高等研報告書

2010 年度の高等研報告書は、2009 年度までに研究活動を終了した研究プロジェクトのうち、下記 13 編を報告書として出版する予定である。そのうち 5 編は過年度分刊行予定の繰越分である。

- ①19 世紀東アジアにおける国際秩序観の比較研究（仮題） 研究期間/2006～2008
研究代表者/吉田忠
- ②認識と運動における主体性の数理脳科学（仮題） 研究期間/2006～2008
研究代表者/沢田康次
- ③スキルと組織（仮題） 研究期間/2006～2008 研究代表者/榎木哲夫
- ④高度計測技術の発展と埋没（仮題） 研究期間/2007～2008 研究代表者/本河光博
- ⑤学習の生物学（仮題） 研究期間/2003～2006 研究代表者/星元紀
- ⑥グローバリゼーションと市民社会（仮題） 研究期間/2006～2009 研究代表者/仁科一彦
- ⑦女性研究者と科学技術の未来（仮題） 研究期間/2007～2009 研究代表者/伊藤厚子
- ⑧スンマとシステム～知のあり方～（仮題） 研究期間/2007～2009 研究代表者/亀本洋

- ⑨細胞履歴に基づく植物の形態形成（仮題） 研究期間/2007～2009 研究代表者/鎌田博
- ⑩生物進化の持続性と転移（仮題） 研究期間/2007～2009 研究代表者/津田一郎
- ⑪文化財保全技術（仮題） 研究期間/2007～2010 研究代表者/志水隆一
- ⑫すきまの組織化（仮題） 研究期間/2007～2009 研究代表者/鳥海光弘
- ⑬エネルギー科学における多階層連結コンピューティング（仮題） 研究期間/2007～2009
研究代表者/三間圀興

（2）高等研選書

高等研公開講演会で好評を得た講演内容を基に編集して選書として刊行・公表している。2010年度は次の4編を予定、うち1編は過年度刊行予定の繰越分である。編集に当っては、テクニカルライターの活用で執筆者の負担を軽減すると共に作業のスピード化でタイムリーな刊行を目指す。

- ①「表情と対話：コミュニケーションの認知科学」/著者 吉川左紀子
- ②「核なき世界を生きる～トリウム原子力～」（仮題）/著者 亀井敬史
- ③「能と京劇～日本と中国の演劇～」（仮題）/著者 金文京
- ④「生活習慣病の面白健康科学」（仮題）/著者 森谷敏夫

3. 公開イベント（公開講演会・茶会など）

高等研が「けいはんな学研都市」の中核的な研究所として設立された意義を踏まえ、学術研究に係わる話題を地域社会に提供し、高等研への理解促進を図ることは高等研の重要な使命のひとつである。例年 3、4 件の公開イベント等を実施しており、2010 年度も公開講演会や茶会等を下記のとおり開催する予定である。この以外にも高等研フェロー等の研究者から実施提案があった場合には適時実施検討をする。

（1）公開講演会（京都銀行様協賛）

- ①2010年 5月 22日(土) 演題「能と京劇～日本と中国の演劇～」
講師 金文京 京都大学人文科学研究所教授
- ②2010年 10月 9日(土) 演題「生活習慣病の面白健康科学」
講師 森谷敏夫 京都大学院人間・環境学研究科教授
- ③2011年 2月 19日(土) 演題「未定」 講師 山極寿一 京都大学院理学研究科教授

（2）第 11 回高等研「雅松庵」茶会（開催日は 2010 年 6 月 12 日（土））

茶道裏千家様および福寿園様のご協力を得て、高等研茶室・雅松庵を使った第 11 回の茶会を開催する。高等研の庭園や施設公開と併せて、本格的な茶道を通しての日本文化の理解を深める機会を提供する。昨年は参加者 310 名と大規模化とともに固定化傾向が見られるなか、対象層・運営方法のバランスとれたあり方を検討する。

4. 地域連携イベント（地域機関との連携・施設見学会など）

（1）「けいはんな学研都市」立地機関との連携

2009 年度は、まほろば・けいはんな科学ネットワークの「第 3 回科学のまちの子どもたち」フォーラムやサイエンスカフェなど奈良女子大学・（財）関西文化学術研究都市推進機構・国立国会図書館との連携で共催イベントを実施し、立地機関や地域社会から「開かれつつある高等研」との好意的な評価をいただいている。

2010 年度はこのような立地機関との連携による協賛・共催イベントの深化と拡大化

を図り、地域社会への貢献を高めていく予定である。

(2) 合同施設見学会 (第5回)

過去4回は隣接の(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)とオムロン(株)京阪奈イノベーションセンタ(OMRON)の2機関との合同施設見学会を開催し、毎年約250名の参加者を得て好評をいただいている。

今年は平城遷都1300年祭(主催・木津川市)で予定されている各種行事のうちの「サイエンスフェスティバル・施設見学会」に参加し地域連携を深めていく。

5. 広報活動

2009年度は新体制の発足を契機に、高等研の方針・研究活動などの情報発信の「仕組み・手段・手法」の大幅な見直しを行った。具体的には、「WEB」・「ニュースレター」・「報告書・選書」・「高等研紹介パンフレット」などあらゆる広報メディアのデザインやコンテンツを「利用者(ステークホルダー)視点」に刷新した。その結果、ステークホルダーからの理解・共感が格段に高まった。

2010年度は「学術の種を探す、学術の芽を見つける、学術の芽を育てる」という高等研の研究事業のより一層の充実・強化を図るための広報支援活動を推進する。

(1) 広報紙「IIAS NewsLetter」拡充

2009年度は、新体制発足に合わせ正副所長の研究所運営の方向性や考え方、研究プロジェクトの活動状況、フェロー研究など高等研の本来の研究活動が見えるように編集方針を大幅に変更。写真・ビジュアルの多用など親しみ易さと判り易さを追求したデザインの採用と研究活動を重視した編集記事の充実によって、情報発信の「質・量」の拡充を図った。

2010年度はこれらの成果を背景に、研究活動の更なる理解促進を図る予定である。

(2) WEBサイトの充実

2009年度は従来のWEB完全に見直し、利用者に役に立つ・判り易く・ユーザーフレンドリーなサイト構造に再構築した。

2010年度はこの成果をベースに、印刷媒体(ニュースレターや研究成果報告書等)と電子媒体が融合した総合的なWEBサイトを構築し活用する。

具体的にはWEBサイトを通じて、研究プロジェクト内容の公表や新公益法人対応に向けた財団活動の情報開示と責任の遂行や社会的理解の獲得・公益性の強化などステークホルダーと双方向での情報受発信ができるコミュニケーションツール活動を行うことである。

(3) その他の情報発信の仕組み・ツールの拡充

マスコミへの情報提供の在り方や来場者へ高等研紹介資料・冊子・パネルなどを整備・充実させ、高等研への理解と共感を醸成する予定である。

[IV. 管理運営]

1. 円滑な事業運営を実施するための施策

基本方針を踏まえた円滑な事業運営を実施するために、重点を置いて進める施策は下記のとおりである。

(1) 研究所運営機能の強化

尾池和夫所長の就任2年目を向かえ、2009年度2名であった副所長を3名に増員し、研究所運営機能の強化をするとともに、研究事業運営に係る研究支援力の強化を図る。

(2) 事業費の確保

研究事業の充実・強化及び新規展開を進めるための事業費を確保するため、公的研究費・民間助成金への応募等、引き続き外部資金の獲得に務めるが、一方で事業費全体に占める補助金割合等の制約上、自己資金中心による事業運営を求められることから、基金の取り崩しにより、研究事業を中心とする事業費の捻出を図る。

(3) 研究環境の保全・整備

研究活動を中心とする事業展開を支える研究環境の保全・整備について、大規模な補修・修繕に備えての積み立てを継続する。また、部分的な補修・修繕は、年度毎に計画的な平準化を図る。

(4) 新公益法人制度への対応

諸般の動向を踏まえ、本法人の公益財団法人への移行時期を見直し、2012年度末の認定取得を実現するべく、関係各方面との協議を踏まえて、諸課題の検討を行い、移行準備を進める。

2. 事業運営を支える財務方針

(1) 2009年度見込み

収入について、金融資産の運用収入は、引続き低金利の中「資産運用基準」の基づく財産運用の下で、2003年度165百万円から2008年度82百万円へほぼ半減した。さらに、2009年度予算では約14百万円減少（対前年比）の69百万円としたが、年度半ばでのドル高による「ドル連動型」債券の金利が上昇、減少幅が若干改善、（対前年比）8百万円の減少にとどまる見込みであり、対予算費6百万円の増額予定である。

また、収入として文部科学省科学研究費補助金特定奨励費を39百万（2008年度並）と予算計上していたが、実績は22百万円と17百万円の減額となった。

結果として事業活動収入全体では、予算比14百万円減少の見込みである。

こうした収入減に対処すべく、管理費はもとより2009年度は止む無く研究交流推進費の圧縮にも踏み込み、事業活動支出全体では、予算比26百万円の圧縮の見込みである。

この結果、収入不足を解消するための研究事業推進基金取崩しは、予算比13百万円の改善となり、62百万円の取崩しに抑え込む予定である。

(2) 2010 年度財務運営方針

①資産運用収入：前年度並みの収入見込み

2010 年度収入について、基金運用・配当金収入はほぼ 2009 年度並みの 6,850 万円（運用利回り 1.7%）を確保し、1,670 万円の減額となった科研費「特定奨励費」については、同額が維持されるという前提で 2,230 万円の獲得を想定し、事業活動収入合計は 9,640 万円を見込んでいる。

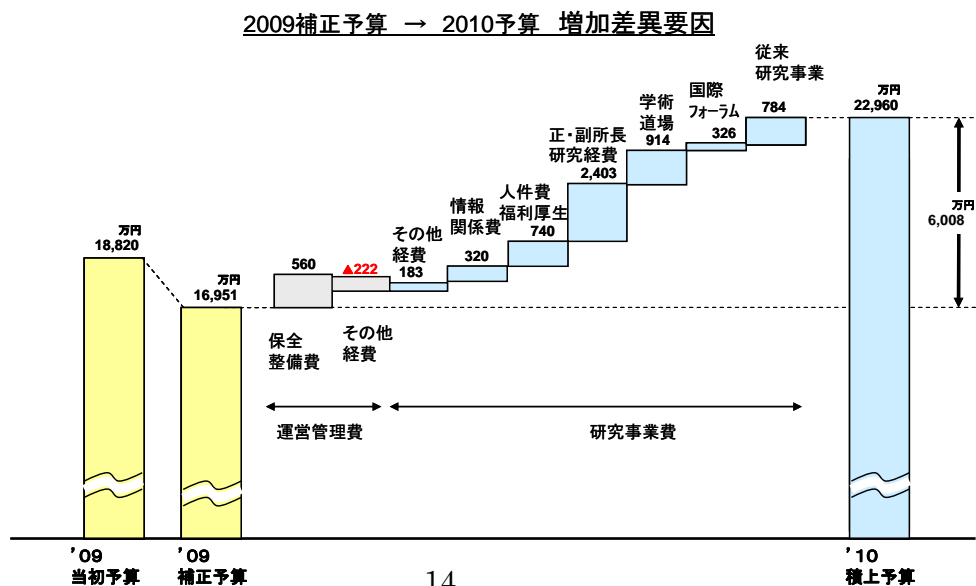
②事業活動支出：財政支出の大幅増額

2009 年度は、予算編成後に特定奨励費の交付が減額決定されたため、本来実施すべき研究についても相当の圧縮を図ったが、2010 年度は、新体制の本格的な稼働の年として、高等研の真価を世に問える研究成果を目指した先行投資型財政支出を敢行すると共に、新公益法人認定にむけての事業体質・機能の強化・創りこみのための財政支出も積極的に実施する。

その結果 2010 年度の事業支出予算は、研究事業費は 14,760 万円（2009 年度予算比 137%）、運営管理費他は 8,200 万円（2009 年度予算比 102%）とほぼ同額ではあるが、総支出予算を 22,960 万円（2009 年度予算比 122%）と大きく拡大させることとする。

③事業費の増加主要因：2009 年度当初予算から減額見直した修正予算枠との比較

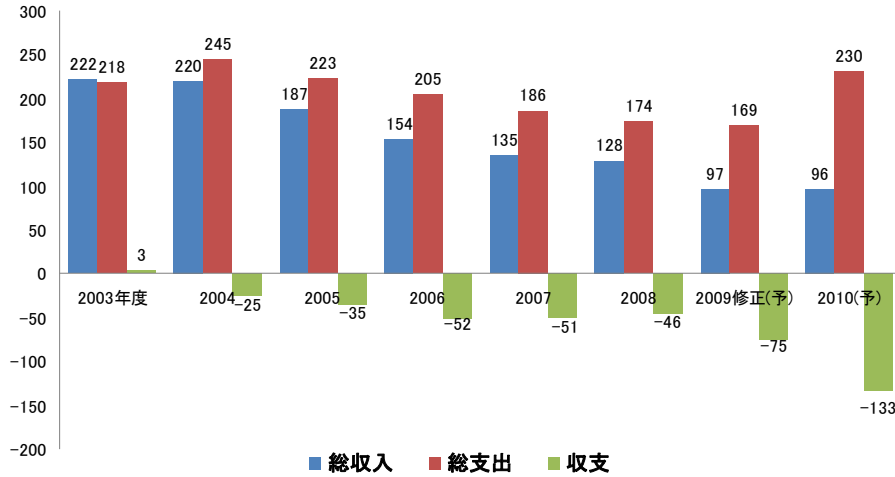
2009 年度は当初予算から科研費の支給減額 1,670 万円があり、研究事業費を同額削減するとともに管理費の見直しを行い、予算枠の修正を行った。2009 年修正予算枠との比較において今年度研究事業費の増加主要因は、従来の研究プロジェクト領域で 784 万円、新規企画領域の国際フォーラム：326 万円、学術道場：914 万円、副所長・セクレタリー各 1 名増に伴う人件費・福利厚生費で 740 万円、高等研のより本質的な研究事業を追及していくための正・副所長研究経費として 2,403 万円、さらに管理費等においては受電設備・カードゲートシステムの老朽化にともなう施設更新・改修費で 560 万円である。



④最終収支計画

総事業支出 22,960 万円と総事業収入 9,640 万円との収支差額 13,320 万円と 2009 年度予算費 5,859 万円増（2009 年度予算比 177%）を基金から取り崩すこととする。

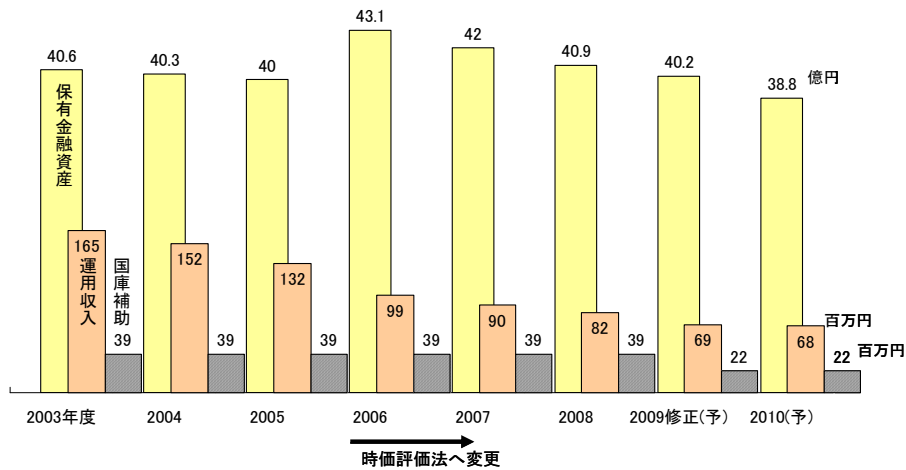
高等研 収支実績推移 (単位:百万円)



⑤保有資産の推移

2010 年度末の財団保有基金の総額は 38.8 億円となる見込みである。基金の減少を少しでも回避すべく、支出を厳密にコントロールすることで、実行予算の圧縮に努めると共に、研究代表者による競争的資金の獲得、日本学術振興会との共同研究による経費削減、民間助成財団等からの外部資金の導入などに努める。

保有金融資産、主要収入の推移



保有金融資産の利回りが 2003 年度の 4.1%に対し、直近では 1.7%にまで低下し、運用収入は減少の一途をたどる。加えて科研費の減額により、収支GAPが拡大。この補填のための基金取崩しにより、2010 年度末の保有金融資産は 40 億円を切る。

(3) 京都府からの研究所用地無償貸付の継続

研究所用地については、研究所施設建設段階の 1992 年 4 月 1 日から京都府による無償貸付（5 年ごとに無償貸付契約を継続中）を受けているが、今年度もこれを継続する。